

# 年頭の ごあいさつ



横河電機健康保険組合  
理事長 山崎 正晴

新年明けましておめでとうございます。

事業主ならびに被保険者の皆さまには、お健やかに新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。

旧年中は、当健康保険組合の事業運営に格別のご支援とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、昨年は脱デフレが期待されましたが、残念ながら未だ道半ばといったところですが。私たち健康保険組合に関係するところでは、社会保障制度改革の財源として考えられていた消費税率引き上げは延期となり、私たちの取り巻く環境は依然として不透明と言わざるを得ません。そしてそれは、私たちの上部団体である健康保険組合連合会が主張している前期高齢者医療制度への公費投入にも影響するかも知れません。

一方、平成24年度の国民医療費は39.2兆円と過去最高を更新し、平成25年度収支見込では1,162億円という大幅な赤字をかかえた健康保険組合全体にも大きな負担として、のしかかってきています。

今後の高齢者医療費の負担のあり方を含む医療保険制度改革は、現役世代の負担軽減に向けた改革の実現が強く望まれています。

そのような環境の中、当健康保険組合の平成26年度は、保険料収入に占める高齢者医療に関わる国への納付金・支援金が42.6%を占め、現役世代の医療給付を含めると87.3%にもなります。そのような非常に厳しい状況ではありますが、当健康保険組合では、特定健診・特定保健指導をはじめ、人間ドック、生活習慣病健診などの疾病予防事業やメタボ予備群、非メタボ対象者に生活習慣改善の気づきを促すための個人通知を実施してきました。また、スポーツクラブ利用補助の他に、チャレンジウォーキングとしてコナミスポーツの活動量計、システムを利用する新たな健康維持・増進への取り組みもスタートさせました。さらに年2回実施しています、家庭用常備薬の斡旋では、「健康は自己管理が基本」というセルフメディケーションの考えの下、よりご利用し易くなるよう補助を始めるなど、さまざまな事業を積極的に展開しております。

平成25年度からは、特定健診・特定保健指導の第2期5ヶ年がスタートしていますが、初年度は特定健診受診率82.1%、特定保健指導実施率38.7%でした。今年もこれまで以上に受診環境を整えてまいりますので、皆さまも積極的に受診いただきますようお願いいたします。

また、平成27年度は、厚生労働省の新しい取り組みとして、「データヘルス計画」がスタートします。この事業は、事業主と協力して、皆さまの健診データ・レセプトデータを分析・活用し、疾病予防、重症化予防、健康増進、ひいては医療費の抑制を目指す事業です。そのため実施計画を当健康保険組合では現在、策定しているところです。

健康管理は、ご自分の責任において行なうということが最も大切ですが、私たちが健康保険組合として皆さまを積極的にサポートしていく所存でございますので、引き続きご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

最後に、皆さま方とご家族の方々の益々のご健勝をお祈り申し上げまして、新年のご挨拶とさせていただきます。

平成27年 元旦

